

2021年5月25日

柏市長 秋山浩保様

日本共産党柏市議会議員団

新型コロナウイルス感染症対策に関する申し入れ（第14次）

五輪関係のすべての事業について、中止を前提とした再検討を求めます

新型コロナの感染拡大が収まらない中での東京五輪・パラリンピック開催に、世論の8割以上が中止や延期を求めています。ところが菅首相は、「東京オリンピックの開催はIOCが権限を持っている」と、責任をIOCに丸投げしています。一方でIOCのコーツ副会長が21日、東京五輪の準備状況を確認する大会組織委員会とのオンライン会合後の記者会見で、「緊急事態宣言下であってもなくても、十分安全で安心な大会を開催できると助言を受けている」と、また翌22日、バッハ会長が「五輪の夢を実現するために誰もがいくらかの犠牲を払わないといけない」と発言しました。

7月の五輪開催は、全世界から9万人規模の選手・関係者を来日させるなど、感染爆発の大きなリスクがあるとともに、五輪への医師・看護師の派遣、特別な病床の確保など、逼迫している医療体制をさらに危機に迫りやり、コロナ封じ込めと命を守る医療への多大な負荷となります。

いま、政府も自治体もコロナ封じ込めに逆行することを絶対にしてはなりません。日本共産党市議団は、柏市で予定している五輪関係のすべての事業について、中止を前提として再検討することを強く求めます。

1. 東京五輪・パラリンピックの事前キャンプ受け入れ自治体には、選手や関係者のPCRなどの検査を、原則毎日実施することが求められます。また、相手国との契約によっては移動費用が自治体側の負担になります。全国では事前合宿のキャンセルや、相手側からの辞退が相次いでいます。柏市においても関係機関と中止に向け話し合いを行うこと。
2. 東京五輪・パラリンピック観戦に、全国で128万人の子どもたちを参加させる予定です。柏市においては6つの小中学校、児童・生徒・引率340人の観戦が予定されています。競技会場までの移動は公共交通機関を使うとされており、真夏の炎天下の競技は熱中症の危険もあります。子どもたちをコロナ感染のリスクにさらす競技観戦は中止すること。
3. 7月3日に柏市を通過する予定の聖火リレーは中止すること。
4. 東京五輪・パラリンピックの中止を国、東京都に申し入れること。